



武山 広道〔北区〕

吉田 一志〔若槻区〕

谷中 信人〔浦和区〕

上三 信彰〔西区〕

高橋 勝頼〔桜区〕

小森 谷 優〔見沼区〕

松下 壮一〔南区〕

宮沢 則之〔大宮区〕

井上 伸一〔中央区〕

神坂 達成〔緑区〕

## さいたま市、国の緊急経済対策に対応 自公主導で平成24年度補正予算成立 平成25年度当初予算も議会で修正可決

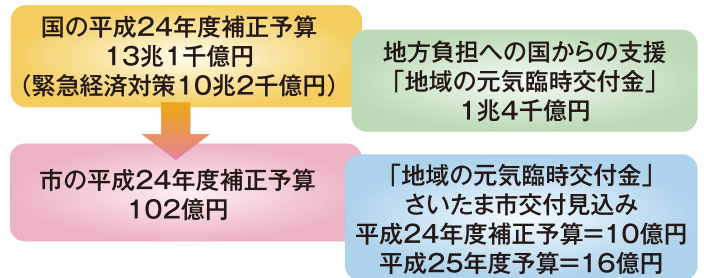
さいたま市議会2月定例会冒頭の代表質問で、公明党と自民党はそれぞれ、1月に安倍政権が閣議決定した緊急経済対策に対応するため、さいたま市の平成24年度補正予算の早急な編成を求めました。

市長は早急に補正予算案を編成する方針を示し、2月26日に総額102億円の平成24年度市補正予算案が提出され、全国の自治体に先駆けて3月8日に可決成立しました。

また公明党・自民党両市議団は、公共事業の地方負担分を補うために国が用意した総額1兆4千億円の「地域の元気臨時交付金」を、さいたま市で受け入れるための基金条例案を共同で議員提出。また市長提出の平成25年度当初予算についても、交付金を受け入れる修正案を提出。これらは3月14日に可決成立し、公明党・自民党両市議団の主導で、国の緊急経済対策に対応するさいたま市の予算が実現しました。

安倍政権の緊急経済対策では、道路・公共施設などの老朽化対策、学校の耐震化、区画整理や公園整備など、防災減災ニューディールのための予算や、経済成長のための、中小企業向け資金

や次世代自動車の充電設備の整備、暮らしの安全対策が盛り込まれていますが、さいたま市でも生活に密着した事業が早期に進められることとなります。



【緊急経済対策のための国とさいたま市の補正予算の概要】	
国の平成24年度補正予算	さいたま市の平成24年度補正予算
<b>I.復興・防災対策(37,889億円)</b>	<b>I.復興・防災対策(3,726百万円)</b>
①東日本大震災からの復興加速(15,865億円)	●自治会館耐震化、公民館等の老朽化対策耐震化等(1,786百万円) ●学校の耐震化・老朽化対策(1,713百万円) ●消防分団車庫耐震化、消防署の非常用発電設備改修等(227百万円)
②事前防災・減災等(22,024億円)	
①命と暮らしを守るインフラ整備	
②学校の耐震化・老朽対策等の防災対策の推進	●土地区画整理事業(2,770百万円) ●ICアクセス道路整備(91百万円)
③大規模な災害等への対応体制の強化	●市営住宅の老朽化対策等(545百万円) ●生活道路・公園整備等(2,749百万円)
<b>II.成長による富の創出(31,373億円)</b>	<b>II.成長による富の創出(3,182百万円)</b>
①成長力強化等設備投資の促進	●生活空間の安全確保等の環境整備 ●地域の特色を生かした地域活性化
②国際競争力強化等によるインフラ整備	
<b>III.暮らしの安全・地域の活性化(31,024億円)</b> [うち地域の元気臨時交付金(13,980億円)]	<b>III.暮らしの安全・地域の活性化(3,294百万円)</b>
①生活空間の安全確保等の環境整備	●市営住宅の老朽化対策等(545百万円) ●生活道路・公園整備等(2,749百万円)
②地域の特色を生かした地域活性化	
<b>総額102,027億円</b>	<b>総額10,202百万円</b>

# 公明党提案で進む「さいたま市の事業」

公明党市議団が、予算要望や議会質問で提案してきた政策が、さいたま市の平成25年度の事業で進められます。

## I 災害への対応力を強化

### 危機管理センターを整備

東日本大震災の教訓を踏まえ、災害への迅速な対応ができるよう情報収集・指示命令の役割を担う危機管理センターを、平成26年12月の運用開始をめざし整備します。



### 大宮区役所を建て替え

27年度の着工をめざし、市民会館おおみや南側の県庁舎敷地に新大宮区役所庁舎を建設。避難場所の開設、支援物資の集配など災害に強い新庁舎として計画。

### 学校の防災拠点化

市立学校の建物の耐震化は24年度に完了。25年度からは、体育館の非構造部材の耐震化、トイレ洋式化や段差解消などのバリアフリー化を5カ年で進めます。

### 消防力を強化

新たな消防情報システムを備えた新消防指令センターを26年度に着工。緑消防署の建設や見沼区片柳地区消防署の用地取得が進められます。また、救急隊員が電子端末を持ち病院の診療情報や災害情報を知ることができる救急医療情報システムが26年度から導入されます。

## II 子育てを応援

### 新生児マス・スクリーニングを拡大

タンデムマス法による新生児の先天性代謝異常性症19疾患の検査を24年10月から全国に先駆けて導入。突然死などを防ぐ早期治療が可能に。25年度からは検査対象を市内出生の8,000人に拡大します。



### 放課後児童クラブ・保育所を拡大

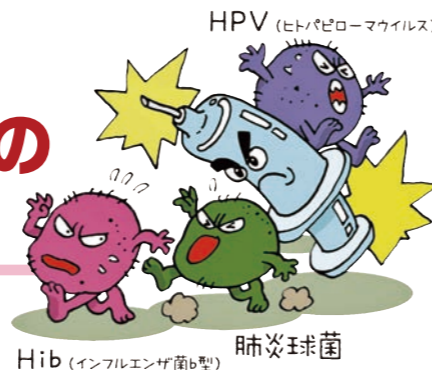
待機児童ゼロをめざし、放課後児童クラブは定員を360人拡大。認可保育所は25年度に842人、26年度には540人の定員を増します。

### 軽中度難聴児の補聴器購入を助成

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器の購入と修理費の補助制度が創設されます。

### 子宮頸がん・小児用肺炎球菌等のワクチン接種助成

公明党が推進した子宮頸がん・小児用肺炎球菌・ヒブワクチンが、予防接種法の改正で法定接種になりました。



## III 命を守る教育環境

### 子どもサポート

さいたま市では、全中学校にさわやか相談員とスクール・カウンセラー(心理専門家)を、小学校専任のさわやか相談員を配置。悪質ないじめなどに迅速に対応するために教育相談室にスクール・カウンセラー・スーパーバ

イザー(担当者)が新しく配置されます。また子ども自殺を防ぐために、ゲートキーパー(見守り役)の知識を身につける教員養成が始まります。



### 通学路の安全対策

24年夏休みに小学校通学路185ヶ所の通学路緊急点検を実施。158ヶ所で安全対策を行いました。25年度には生活道路・通学路の安全対策として、30kmの速度規制と道路整備を組み合わせた「ゾーン30」を市内7ヶ所で進めます。



## IV 長寿を応援

### 介護ボランティア制度/長寿応援ポイント/アクティブ・チケット

さいたま市では、高齢の方が地域で元気に活動することを応援する制度として、介護ボランティアポイント制度、高齢者サロンへの参加などを対象とした長寿応援ポイント、公共施設を無料、または低額で利用できるアクティブ・チケット制度があります。これらは公明党市議団が提案・実現した制度です。



【さいたま市の長寿応援制度】	
①介護ボランティアポイント	60歳以上の方が、介護施設や宅配食事サービスなどのボランティア活動を行うとポイントとなり、奨励金(上限5,000円)や福祉団体への寄付に交換できます。
②長寿応援ポイント	65歳以上の方が、登録団体に健康づくり活動などを行うとポイントとなり、奨励金(上限5,000円)に交換できます。
③シルバーチケット	介護ボランティアを行った方や75歳以上の方に、公共施設を無料、または低額で利用できるチケットが贈られます。

### 介護施設を整備

希望の多い特別擁護老人ホームは、25年4月に4施設(定員320人)が新設・増設されました。26年4月には3施設(定員367人)が新設されます。公明党市議団は、身近な地域で介護サービスを受けられる地域密着型サービスの充実を提案。25年度には、訪問介護施設6ヶ所、小規模多機能型居宅介護施設9ヶ所、認知症対応型共同生活介護施設8ヶ所などが新設されます。



## V 若者を応援

### ポータルサイトを使った 求人情報

求人広告には大きな費用がかかるため、市内の中小企業が安く利用できる民間就職情報サイトを市で構築し、若者の市内での就職活動を応援する取り組みが始まります。



### 地域若者サポート・ ステーション開設へ

公明党の質問で、引きこもりやニートなど就職までに支援が必要な若者の総合相談窓口となる「地域若者サポート・ステーション」の早期開設の方針が示されました。

### 発達障害の子ども・ 若者の居場所づくり

発達障害などの困難を抱える子ども・若者の自立をめざし、学習支援・コミュニケーション能力の向上のための(仮称)青少年ルームが25年度に開設されます。

## VI マンションを応援

### マンション管理相談窓口を拡大

市民の5件に1件はマンション住民です。これまで不定期だったマンション管理相談を定例化。25年度から北区、中央区、南区の各区役所暮らし応援室で、月1回予約制による、マンション管理士によるマンション管理相談を始めます。



### マンション防災ガイドブックを作成

災害時には高層マンションなどは特有の被害に備える必要があり、高層マンション防災ガイドブックを市で作成・配布します。

## VII 環境への配慮

### エネルギービジョンの策定

省エネルギーの推進や再生エネルギーの導入など市独自のエネルギー政策を策定します。リーディング事業として3か年で市立学校に太陽光発電・蓄電池を設置します。また市有地を利用してメガソーラー事業が始まります。



### 小型電子機器を回収

都市鉱山といわれる小型電子機器(デジタルカメラやゲーム機など)から希少金属(レアメタル)を回収するため、さいたま市独自に公共施設などでの分別回収を始めます。

### 自転車ネットワーク

安全に自転車で走れるように市内の自転車ネットワークを検討中。新年度には県庁通り、旧中山道の新都心東側地区の自転車レーンを整備します。